平成18年度予算に対する各会派の要望

区の平成18年度予算編成に向け、各会派は各種政策を盛り込んだ予算要望書を、区長あて提出しています。その中から主な事項を掲載します。

足立区議会自由民主党

足立区議会自由民主党は、区民の生活向上のために、左記のとおり要望した。（抜粋）

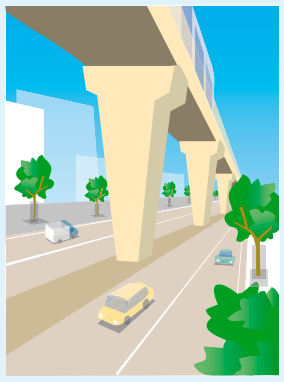
○区内業者の受注機会の確保と「協働」に向けての契約方式の整備を図られたい。
○NPOを活用した事業の研究を促進されたい。
○職員の接遇改善について努力されたい。
○電子投票導入について努力されたい。
○大型学校建設プロジェクト（PFI）への区内本店業者の優先参画を図られたい。
○助成金適用工事への区内本店業者の参画を図られたい。
○災害時の備蓄医薬品の適切な備蓄・管理の対策を講じられたい。
○積算基準の公開及び設計図書としての数量表の添付をされたい。
○足立区の治安回復に最善の対策を講じられたい。
○清掃及びリサイクル事業については、区に移管された利点を生かし、民間委託など経費節減に努力されたい。
○ごみの収集運搬については完全民間委託を実現されたい。
○防犯対策として街路灯増設と監視カメラの設置について補助金を増額し、維持管理についても助成されたい。
○新製品、新技術開発及びベンチャー企業への支援を更に充実されたい。
○企業ネットワークの輪を広げ、事業の拡充につながる異業種交流を促進されたい。
○区内産業の育成並びに活性化のため、中小企業対策の予算支援を早急に図られたい。
○まちの活性化のため、イベントへの尚一層の支援をされたい。
○私立保育園在園の障害児に対する発達支援加算の公私格差を是正されたい。
○保育園の民間委託推進に努力されたい。
○公衆浴場の公共性を考え、公衆浴場の活性化のため一層の努力をされたい。
○生活保護事業適正運用のため、実態調査等を強化されたい。
○専業主婦への子育て支援の強化をされたい。
○薬局情報・薬品情報を区民へ提供する事業を展開されたい。
○病後児保育所を増設されたい。
○少子化対策の一環として、小児医療の充実に努力されたい。
○公立保育園と認証保育所の保護者負担格差を是正するため、保護者への保育料助成、他6項目の助成をされたい。
○六町地区土地区画整理事業の促進に努力されたい。
○千住地区・西新井駅西口周辺地区まちづくり事業を促進されたい。
○ヒートアイランド対策として、屋上緑化助成制度を検討されたい。

○西新井駅・竹ノ塚駅間の高架化に努力されたい。
○コミュニティバスの充実と拡大を図られたい。
○シックスクール対策として、環境配慮型塗料の使用を促進されたい。
○町並み、景観、防災等に配慮した電線地中化を図られたい。
○過小規模校（180人以下）の解消の推進・学校の適正規模、適正配置を促進されたい。
○児童・生徒の学力向上対策に努められたい。
○青少年リーダーの育成のため、アドベンチャーキャンプを復活されたい。
○「開かれた学校づくり協議会」に対する補助金の減額は見送られたい。
○準要保護については、その適用基準を厳しくされたい。
○区内芸術家の育成と区内作家の作品を登用されたい。
○私立幼稚園の長時間保育に対し、区独自の補助金を支給されたい。
○学校跡地については、文化・産業の活性化につながる教育関連施設誘致の推進をされたい。

足立区議会公明党

足立区議会公明党は、平成18年度予算における要望を、左記のとおり提出した。（抜粋）

○災害弱者の避難対策の充実を図るため、マニュアルの見直しを図られたい。
○アスベスト対策は、総合対策として取り組まれたい。
○庁内に協働のプラットホームを設置されたい。
○千住地域の学校跡地に大学・専門学校等の誘致を積極的に推進されたい。
○職員の意識改革と区民の参画意識向上のために、区民と職員が直接参加できる「電子会議」を設置されたい。
○区内業者の育成と共に優先発注を更に進められたい。
○大学・専門学校との産・学・官の連携による産業振興を推進されたい。
○観光立区を目指して区、NPO、地域が一体となり特色あるイベントを公募するなど各種イベントの支援等の拡大を図られたい。
○ヤングジョブセンターとハローワークの一元化を進め、若者就業率の向上を図られたい。
○介護保険料見直しについては、低所得者対策を図られたい。
○介護予防拠点を各中学校区に1箇所設置されたい。
○保護者に対して疾病や予防に関する、「子どもの健康教育」の啓発を推進されたい。
○就学後の入院時における医療費の無料化を小学校6年生まで(段階的に、平成18年度は3年生まで)拡大されたい。
○認可保育園の待機児解消のため、認証保育所の保護者に対する助成を図られたい。
○事業所内託児所に対する助成等、両立支援に取り組む中小企業への助成を図られたい。
○職能教育、就職斡旋など、ひとり親の自立支援を図られたい。
○小・中学校の緑化対策及び粉塵対策を図られたい。
○小・中学校における職場体験・職業教育を実施されたい。
○私立幼稚園に対する長期休暇の預かり保育の拡大と助成を図られたい。
○小・中学校の普通教室の冷房化を推進されたい。
○小・中学校に冷水機を設置されたい。
○総合型スポーツボランティア指導員に対する顕彰制度を創設されたい。
○竹ノ塚駅付近の鉄道高架化の早期実現を図られたい。
○耐震相談センターの設置を図られたい。
○耐震対策における住宅助成制度を創設されたい。
○私道防犯灯の設置については全額助成されたい。
○自転車事故防止対策として、点灯キャンペーンやマナー強化の更なる啓発を図られたい。
○はるかぜ6路線の共通バス券の実施と定期券購入窓口の拡大を図られたい。
○日暮里・舎人線各駅周辺の特色ある街づくりを推進されたい。



日本共産党足立区議団

日本共産党足立区議団は多くの方々と懇談し、区民の切実な願いをまとめ、要望書を提出した。主なものは次のとおりである。

○東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業を促進すること。
○個人住宅アスベスト除去工事は、自己資金で実施しても助成対象とすること。また、企業の従業員や家族、周辺住民への健康診断などを無料で行うこと。
○個人住宅の耐震補強工事に対する助成制度を創設すること。
○子どもの医療費助成について、中学生まで対象を広げること。
○学童保育室、認可保育園の増設を進め、待機児解消を図ること。
○小児科医師の確保・研修等への助成などを行い、小児救急医療を拡充すること。
○青年雇用対策を区の施策に位置付け、「あだちヤングジョブセンター」は存続・拡充すること。
○介護保険料は値上げしないこと。
○特養ホームなど介護入所施設を増設して、高齢者が地域で安心して暮らせるようにすること。
○10月から居住費と食費の全額自己負担が実施されたホテルコスト導入は過酷なものであり、区民の負担軽減のため区は独自の補足的な給付を行うこと。
○社会教育団体施設利用料を無料に戻すとともに、住区センターの有料化はしないこと。
○自動車公害、有機化学物質、水質土壌汚染対策を進めるとともに、地球温暖化防止の諸対策を強化すること。
○「公契約条例」を制定すること。
○大型店規制の方策を講じること。
○区としても30人学級の実施に踏み出すこと。
○学力向上対策として、教師への授業研究の保障や教育環境の整備に力を入れること。
○学校、地域の序列化につながる学力テスト結果の公表は行わないこと。
○区としても障害者の負担を軽減する対策を講じること。
○道路のバリアフリー化、音声信号機の計画的設置を進めるとともに、障害者が安心して通行できるようにすること。
○区立第二中跡は売却せず「金八記念館」など活用を図ること。

○税制改定に伴い、実際の収入は変わらないのに81の事務事業で影響を受ける区民に対し、何らかの対策を講じること。
○失廃業や収入の激減時に区民を支援するしくみ「(仮称)緊急生活支援制度」を創設すること。
○平和事業を拡充すること。
○空き交番の解消及び信号機の設置を促進すること。
○駅前の放置自転車対策として、一時利用できる自転車駐輪場を増設すること。
○日暮里・舎人線でシルバーパスが使用できるようにすること。

足立区議会民主党

足立区議会民主党は、全107項目を要望するが、主なものは次のとおりである。（抜粋）

○国や都に対して超過負担の解消や税源移譲等を働きかけること。
○大学・専門学校・各種学校などの更なる誘致に努められたい。
○指定管理者選定過程や管理委託費の情報公開を努力されたい。
○発注には技術力、資格の有無や支店業者の実態を調査されたい。
○高齢者や要介護者等の災害弱者への情報提供と救助体制の確立。
○学童保育室待機児の解消を。
○休日・夜間相談業務の拡充と窓口待ち時間ゼロに努力されたい。
○アジア地域の中で第2の友好姉妹都市の選定に努められたい。
○30人学級制度を導入されたい。
○不登校児童・生徒対策のホームスタディ制度導入や、フリースクールへの支援を検討されたい。
○ダイオキシン類対策、環境ホルモンの実態調査と対策の強化を。
○児童が自由に遊ぶ自己責任型プレイパークと中高生が健全に集える中高生重視型公園の導入を。
○北千住駅・竹ノ塚駅付近の大踏切の解消を国、都、鉄道事業者に求め問題解決に努められたい。
○建築紛争の防止や紛争解決に向けた適切な指導と、必要な建築関係条例の改正を検討されたい。
○保育園待機児の解消を進めよ。
○小児救急患者に対して24時間対応出来る診療体制の確保を。
○他の生物からの感染症に対する防疫体制を整備されたい。
○第3次救急医療施設の誘致に努められたい。